

.調査研究の概要

本調査研究の概要

本調査研究は、有識者で構成された企画・分析委員会の検討・助言の下で、「交付金事業全体の定量的な効果検証」「平成28年度に実施された交付金事業の効果検証・分析」「横展開可能な事例の発掘・調査・事例集の作成」の3つを柱として進められた。

図表B 平成29年度地域少子化対策強化事業の効果検証・分析と事例調査事業の概要

有識者で構成された企画・分析委員会を運営

(1) 交付金事業全体の定量的な効果検証 (全国自治体の「結婚に対する取組」「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」領域の取組状況)

【効果検証の対象】

これまでに地域少子化対策重点推進(強化)交付金を活用したか否かにかかわらず、全国すべての地方自治体(47都道府県、1741市区町村)

【効果検証方法】

地方自治体に対して、調査票をメール送付して回収

【効果検証の内容】

- ①結婚に対する取組、
 - ②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組
- について、平成25年度補正予算からの交付金事業による国の定量的な目標の進捗を確認

(2) 平成28年度に実施された交付金事業の効果検証・分析

【効果検証・分析の対象】

平成28年度に実施された地域少子化対策重点推進交付金事業(平成27年度補正予算分389事業・平成28年度当初予算分64事業)

【効果検証・分析】

事業実施自治体から提出された事後評価書に記載された事業ごとの効果検証結果を、事業類型や目標達成状況、実施地域、人口規模等の観点から、分析

(3) 横展開可能な事例の発掘・調査・事例集の作成

【事例集作成の対象】

平成26年度以降に行われた地域少子化対策重点推進(強化)交付金事業のうち、実施方法や仕組みに工夫がみられたり、一定の効果が認められる等、**横展開の参考となる事例**(平成25年度補正予算～平成28年度当初予算で措置された交付金事業が対象)

【調査内容】

書類の確認、電話聴取、必要に応じて現地調査を行い、事例集を作成

1. 調査研究の目的

平成 25 年度に創設された「地域少子化対策強化交付金(平成 27 年度補正予算から地域少子化対策重点推進交付金)」について、これまでの活用状況や地方自治体における結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組(交付金事業未実施の地方自治体の取組を含む)の取組状況を調査し、平成 25 年度補正予算事業以降の交付金事業による国の定量的な目標の進捗を確認することで交付金事業全体の定量的な効果を検証する。

また、平成 28 年度に実施された交付金事業(平成 27 年度補正予算事業・平成 28 年度当初予算事業)について、効果検証・分析を行うとともに、他の自治体の参考となりうる取組を発掘し、横展開につなげていくための基礎資料(事例集)を作成する。

少子化対策は、地域の実情に応じた取組を推進することが必要であるところ、全国の地方自治体に対し、横展開可能な事例を周知することによって各地方自治体の実情に応じた施策の立案を支援するとともに、地方自治体の取組に対する住民、メディア等の理解を深めることによって、地域における取組の加速化を図る。

2. 企画・分析委員会の設置・運営

本事業を効果的に遂行するため、有識者による「地域少子化対策強化事業の効果検証・分析と事例調査 企画・分析委員会」を設置し、合計 3 回の委員会において調査研究・効果検証方法、調査項目・設問内容、調査対象の選考、調査結果の評価、改善事項、報告書等の検討を行った。

企画・分析委員会は、次の 3 名の企画・分析委員により構成した。委員長は南島和久委員に依頼した。

委員長 南島 和久 (新潟大学法学部教授)

委員 板本 洋子 (NPO 法人「全国地域結婚支援センター」(P-Co ネット)代表)

委員 坂本 純子 (NPO 法人新座子育てネットワーク 代表理事)

(敬称略、五十音順)

企画・分析委員会の開催日時及び議題は、下記のとおり。

- ・第 1 回 平成 29 年 11 月 7 日(火) 14:00~16:00
議題: 効果検証方法の検討・決定、調査票の検討 等
- ・第 2 回 平成 30 年 2 月 16 日(金) 10:30~12:30
議題: 自治体調査結果報告、28 年度効果検証作業中間報告、報告書のとりまとめ方針協議 等
- ・第 3 回 平成 30 年 3 月 15 日(木) 14:00~16:00
議題: 報告書の内容についての協議、本調査研究総括 等

3. 調査研究の概要

全国すべての地方自治体(47 都道府県、1,741 市区町村)に対し、平成 25 年度以降に実施した「結婚に対する取組」、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」(交付金事業未実施の地方自治体の取組を含む)に関する事業の状況を調査した。

平成 28 年度に実施された交付金事業の事後評価書をもとに、その達成状況等を、自治体規模や事業内容の種別ごとに分析した。

横展開可能な事業を発掘し、交付金資料や自治体ホームページの確認、自治体への電話聴取等により事例を調査し、事例集を作成した。

3 - 1 . 地域少子化対策重点推進(強化)交付金事業全体の定量的な効果検証(全国自治体の「結婚に対する取組」、 「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」領域の取組状況)

- (1)調査地域 全国
- (2)調査対象 47 都道府県、全 1,741 市区町村
- (3)調査方法 電子メールによるアンケート調査
- (4)調査項目

1. 自治体の少子化対策事業全般の状況

合計特殊出生率の目標設定の有無・数値
社会減・社会増に対する取組の有無・内容

2. 結婚に対する取組の実施状況

結婚に対する取組に関する条例・計画の有無
結婚に対する取組の担当部署
平成 25 年度から平成 28 年度に実施した結婚に対する取組事業の予算総額
結婚に対する取組における部署連携、自治体・組織間連携
結婚に対する取組に関する住民の要望の聴取・把握方法
平成 25 年度から平成 28 年度までの結婚に対する取組の実施状況と財源
結婚に対する取組を進めるうえで必要な人材の充足状況
結婚支援センターの事業概要
マッチング(システムによるもの)の事業概要
マッチング(システム以外によるもの)の事業概要
婚活イベントの事業概要
平成 28 年度に結婚に対する取組を実施しなかった理由
平成 29 年度における結婚に関する取組の実施状況
今後の結婚に対する取組にあたり必要不可欠な条件
新婚世帯に対する給付等の実施状況
新婚世帯に対する給付等の実施状況(内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」の活用)
新婚世帯に対する給付等を実施していない自治体の意見

3. 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組の実施状況

子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組に関する条例・計画の有無
平成 25 年度から平成 28 年度までの子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組の実施状況と財源
子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組の担当部署
平成 25 年度から平成 28 年度に実施した子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組事業の予算総額
子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組における部署連携、自治体・組織間連携
子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組に関する住民の要望の聴取・把握方法
子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を進めるうえで必要な人材の充足状況
ライフデザイン教育(学生対象)の事業概要
乳幼児とのふれあい体験の事業概要
平成 28 年度に「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」を実施しなかった理由
平成 28 年度に「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」を実施しなかった理由
平成 28 年度に「ライフデザイン教育(学生対象)」を実施しなかった理由
平成 28 年度に「ライフデザイン教育(成人対象)」を実施しなかった理由
平成 28 年度に「乳幼児とのふれあい体験」を実施しなかった理由

平成 28 年度に「結婚応援フォーラム」を実施しなかった理由
平成 28 年度に「子育て支援パスポート事業」を実施しなかった理由
平成 29 年度における子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組の実施状況
今後の子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組にあたり必要不可欠な条件

4. 平成 28 年度地域少子化対策重点推進交付金事業の取組状況

平成 28 年度地域少子化対策重点推進交付金事業の実施・申請状況
平成 28 年度地域少子化対策重点推進交付金事業を申請しなかった・取り下げた理由
地域少子化対策重点推進交付金に対する要望・意見

5. 「少子化社会対策大綱」の施策に関する取組状況

「少子化社会対策大綱」に掲げた取組の実施状況
少子化対策事業展開における自治体の課題
少子化対策事業の今後の方向性

(5)調査期間

平成 29 年 12 月 8 日(金)～平成 30 年 1 月 10 日(水)

(6)回収結果(有効回収数・率)

- ・都道府県： 47 (回収率 100.0%)
- ・市区町村：1,091 (回収率 62.7%)

3 - 2 . 平成 28 年度に実施された地域少子化対策重点推進交付金事業の効果検証・分析

(1)効果検証・分析の対象

平成 28 年度に実施された交付金事業のうち 441 事業(平成 27 年度補正予算分 380 事業(46 都道府県・130 市区町村)、平成 28 年度当初予算分 61 事業(8 都道府県・41 市区町村)) 詳細は 72～73 ページを参照。

(2)効果検証・分析の方法

各自治体が設定した「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)」及び「定量的成果目標」の達成状況を用いて分析した。まず、各事業の事業類型の分類と、実施自治体規模、地域、事業執行額による実施状況を整理し、平成 28 年度事業がどのように実施されたのかを把握した。さらに、各自治体が設定した KPI 及び定量的成果目標の達成状況を自治体規模、地域、事業執行額別に集計し、達成率の高低との関係を読み取ることが試みた。

3 - 3 . 横展開可能な事例の発掘・調査・事例集の作成

(1)横展開可能な事例の発掘・事例集掲載対象の選考方法

企画・分析委員会で、これまでに行われたすべての交付金事業(ただし平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度補正予算事業については、【結婚に対する取組】及び【結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組】に相当する取組に限る)の中から、実施方法や仕組みに工夫が見られたり、具体的な効果が認められたりする等の理由からほかの自治体の参考となりうる事業を、事業内容及び自治体規模の点で偏りがないように選択した。

(2)事例集に掲載した事例

【結婚に対する取組】

1. 結婚支援センターの設置・運営

茨城県 「いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業」

2. 相談業務・ボランティアの育成
香川県 「縁結び・子育て美容-eki 事業」
3. マッチング(システムによるもの)
愛媛県 「愛顔(えがお)の婚活サポート事業」
4. 企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)
三重県 「企業による結婚支援活性化促進事業」

【結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組】

1. 男性の家事・育児への参画促進に関する取組
栃木県 「パパ・ママ応援講座事業」
愛知県 「イクメン・イクジイ推進事業」
岡山県 「子育てパパ・グランパ&グランマカアップ事業」
2. ライフデザイン教育(学生対象)
滋賀県 「少子化対策学生プロジェクト事業」
3. ライフデザイン教育(成人対象)
滋賀県近江八幡市 「ライフデザイン構築事業」
4. 乳幼児とのふれあい体験
愛媛県内子町 「子育てに温かいまち推進事業」
5. 結婚応援フォーラム
山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、沖縄県「九州・山口 結婚・子育てポジティブキャンペーン事業」
6. 結婚応援パスポート事業
群馬県 「ぐんま結婚応援パスポート(通称：コンパス)」
7. 子育て支援パスポート事業
京都府 「子育て支援パスポート全国共通化事業」
鹿児島県奄美市 「くわさばくり応援事業 『子育てにやさしいまちづくり』」
8. 地域の課題の抽出・分析、見える化等の取組
大阪府 「子ども施設地域共生応援事業」
奈良県 「アウトリーチ型子育て支援モデル事業」
9. その他
長崎県壱岐市 「新婚・子育て世代当事者の市民活動活性化プログラム開発事業」
北海道道枝幸町 「枝幸版子育てコーチ養成事業」
高知県 「少子化対策県民運動推進事業」

【その他】

- 埼玉県 「職場の交流応援事業」

4. 結果を読む際の注意点

図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答自治体総数、又は分類別の回答数のことである。nが少ない(30未満)の場合は、数値の解釈には注意が必要であることを留意されたい。百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、全体の合計値が100%を前後することや、個々の数値の合計と小計値の数値にずれが生じることがある。(例：78ページ1行目、都道府県の500万円以上の事業について45.7%とある。図表3-2-5のグラフ上に示された数値では「500～1,000

万円未満」が21.3%、「1,000万円以上」が24.5%で、これを合計すると45.8%となるが、実数から算出した実際の小計値は45.7%となる。)該当箇所「*」を記載している。

図表中「-」は、回答者が皆無であることを示す。

地域分類は、次の通りとした。

北海道・東北地方(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東地方(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

北信越地方(新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県)

中部地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

近畿地方(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国地方(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国地方(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州・沖縄地方(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

5 . 調査実施機関

株式会社 日本リサーチセンター